



2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月15日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,151,972	15.3	407,006	13.2	44,330	78.4	43,048	125.9	41,343	145.0
2023年2月期	998,755	15.3	359,679	8.5	24,854	112.1	19,059	103.2	16,873	172.6

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年2月期	29,913	110.1	30,935	88.6	114.06	114.06
2023年2月期	14,237	229.4	16,402	181.9	54.32	54.30

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 営業利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2024年2月期	8.1	3.9	10.6
2023年2月期	4.0	1.6	5.3

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,114,726	394,232	381,898	34.3	1,453.71
2023年2月期	1,120,953	371,410	359,385	32.1	1,370.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	90,692	13,429	△72,746	71,342
2023年2月期	65,480	△13,371	△105,694	39,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	15.00	—	16.00	31.00	8,122	57.1	2.3
2024年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00	9,437	31.6	2.5
2025年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.6	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	581,000	7.6	204,000	6.5	25,500	26.3	23,000	16.8	21,500	14.3
通期	1,200,000	4.2	421,500	3.6	44,500	0.4	37,500	△12.9	34,500	△16.6

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期（累計）	15,000	16.3	円 銭 58.04
通期	23,500	△21.4	91.71

（注）当社は2024年4月15日開催の取締役会において、自己株式の取得等について決議いたしました。2025年2月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得については、決算短信（添付資料）P. 22「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	270,565,764株	2023年2月期	270,565,764株
2024年2月期	7,858,962株	2023年2月期	8,323,612株
2024年2月期	262,260,084株	2023年2月期	262,075,939株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	16,512	8.4	8,539	△4.7	8,741	5.5	17,251	104.2
2023年2月期	15,238	△1.6	8,959	△14.6	8,284	△12.8	8,448	△40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	65.82	65.82
2023年2月期	32.25	32.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	639,463	345,175	54.0	1,316.73
2023年2月期	574,302	336,121	58.5	1,282.90

(参考) 自己資本 2024年2月期 345,175百万円 2023年2月期 336,121百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

子会社からの受取配当金、経営指導料が増加したほか、関係会社株式売却益の計上等により増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結納税制度からグループ通算制度への移行)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	1,151,972	153,217	15.3	20,972
売上収益	407,006	47,327	13.2	1,506
売上総利益	195,516	25,980	15.3	3,016
販売費及び一般管理費	151,185	6,503	4.5	1,185
事業利益	44,330	19,476	78.4	1,830
その他の営業収益	3,673	△867	△19.1	473
その他の営業費用	4,955	△5,381	△52.1	△745
営業利益	43,048	23,989	125.9	3,048
親会社の所有者に 帰属する当期利益	29,913	15,676	110.1	2,913

当連結会計年度の日本経済は、国際情勢の不安定化や海外経済の減速など不確実性が高まる一方、社会・経済活動の正常化が一段と進むなか、サービス消費やインバウンド需要の伸長などにより、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、雇用・所得環境の改善基調が続くなか、対面型サービスなどは増加した一方、物価上昇による実質賃金の低下などにより、消費の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、緩やかな回復にとどまりました。

当社は、2021年度より、サステナビリティ経営を基軸とする中期経営計画（2021－2023年度）を推進してきました。本計画は、コロナ危機からの「完全復活」を果たし、2024年度以降の「再成長」に着手する期間と位置づけ、主に、3つの重点戦略及び経営構造改革、また中長期の成長を支える経営基盤強化に取り組んできました。

中期経営計画の最終年度となる当年度は、回復基調の続く国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「完全復活」への足取りを確かなものとし、2024年度以降の「再成長」に繋げるため、本計画で掲げた重点戦略・施策を着実に推進しました。

サステナビリティへの取り組みでは、主に、7つのマテリアリティ（重要課題）において、重点戦略と一体化した活動を通じて、環境・社会課題の解決に取り組みました。

これらの結果、当初想定以上にコロナ感染症の影響が長期化したものの、本計画で掲げた連結営業利益目標（40,300百万円）をはじめ主要な経営数値目標を概ね達成し、財務体質は有利子負債の削減などにより改善しました。

また、本計画の目標達成に向けた戦略推進と並行して、2030年を見据えたグループの目指す姿、2024年度からスタートする次期中期経営計画（2024－2026年度）を策定しました。あわせて、グループ経営の更なる強化と企業価値の向上に向け、次期中期経営計画を始動させる新たな経営体制を決定しました。

「リアル×デジタル戦略」では、百貨店事業やショッピングセンター事業（以下、SC事業）において基幹店を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた主力カテゴリーの強化や店舗改装など戦略投資を推進したほか、来店価値向上に向け、大型動員催事などプロモーション強化などに取り組みました。デジタル活用ではサブスクリプションサービスなどオンラインビジネスの拡充、また顧客との強固な関係構築に向け、アプリなどを通じた顧客接点のデジタル化を推進しました。

「プライムライフ戦略」では、富裕層マーケットへの対応を強化するため、主に百貨店外商を基盤に、重点カテゴリーの拡充、店頭・オンラインの両面から希少性の高い商品・サービスの開発と共に、新規顧客の獲得など顧客層の拡大を図りました。

「デベロッパー戦略」では、当年度から始動した新たな事業推進体制のもと、名古屋栄地区や大阪心斎橋地区に加え、新たに福岡天神地区など、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しました。また、保有資産の有効活用に向けレジデンス事業に参入し、物

件開発を推進しました。

「経営構造改革」では、固定費削減について組織・要員構造改革の効果に加え、業務委託の見直し、宣伝手法のデジタル化などにより当初計画以上の削減を図りました。また、経営効率向上への取り組みとして、当社が保有する株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの全株式を譲渡しました。この結果、同社は当社の持分法適用関連会社から除外となりました。なお、新所沢PARCOは2024年２月末に営業終了しました。

これらの戦略推進に加え、事業ポートフォリオの変革や他社との共創による新規事業の創出を見据え、株式会社フィナンシェやクオン株式会社へ出資したほか、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドを通じて８社に出資しました。また、当社のサステナビリティの重要課題である「地域社会との共生」に基づき、地域社会への貢献と各地域に根ざした商品・サービスの発掘・継承を目的に、他社共同による事業承継ファンドを設立しました。

これらを通じ、グループ人財戦略では、ホールディングスや各事業での高度専門人財の採用強化や能力開発に加え、デジタル人財の計画育成、中堅・若手社員の活躍推進などグループ横断による人財開発に取り組みました。また、従業員の意思・意欲を反映した公募型の配置、組織・人財の多様性を高める人財交流を積極的に推進しました。

グループ財務戦略では、事業環境変化や今後の見通しなどを踏まえ、現預金残高の適正化や有利子負債の削減を進めるなど財務体質の改善を図りました。また、次期中期経営計画を見据え、中長期の財務政策を策定しました。

グループシステム戦略では、各事業での戦略推進支援とあわせ、経営管理の高度化と生産性向上を図るグループ共通会計システムの事業会社への導入を進めたほか、情報セキュリティや事業継続への対応強化を図りました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当期の連結業績について、売上収益は407,006百万円（対前年13.2%増）となりました。事業利益は売上収益の改善に加え、固定費削減の効果や経費節減により44,330百万円（対前年78.4%増）となりました。営業利益は百貨店の一部店舗で減損損失を計上する一方、持分法適用関連会社の株式譲渡などにより43,048百万円（対前年125.9%増）、税引前利益は41,343百万円（対前年145.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は29,913百万円（対前年110.1%増）と大幅増益となりました。

なお、配当金につきまして、年間配当金は前期実績に比べ５円増配の１株当たり36円（前期実績31円）とさせていただきます。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ.フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2022年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	239,125	23,371	10.8	3,825
事業利益	26,265	13,431	104.6	1,965
営業利益	23,587	16,058	213.3	1,287

社会・経済活動の正常化が一段と進むなか、主に堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果に加え、訪日外国人観光客による売上が一段と伸長し、売上高は大幅な増収となりました。

店舗別では、特に訪日外国人売上が好調な大丸心齋橋店や大丸京都店に加え、ターミナル立地の大丸東京店や大丸札幌店において入店客数、売上高が大きく改善しました。

重点戦略への取り組みでは、基幹店を中心にラグジュアリーブランドや高級時計など主力カテゴリーの強化、リニューアルを実施したほか、お得意様ラウンジの導入など上質な店舗環境の構築に取り組みました。また、オンラインビジネスの強化に向けて、ファッションやアート、食のサブスクリプションサービスを拡充するなどデジタルを活用した新たな顧客体験の創出などに取り組みました。また、顧客との強固な関係構築に向け、リアル店舗に加え、大丸・松坂屋アプリなどを通じた顧客接点のデジタル化を着実に推進しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は239,125百万円（対前年10.8%増）の増収となりました。営業利益は23,587百万円（対前年213.3%増）と、売上収益の改善に伴う変動費の増加などがあったものの、大幅な増益となりました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	57,944	4,165	7.7	△508
事業利益	8,379	2,525	43.1	1,189
営業利益	9,414	5,170	121.8	1,316

基幹店を中心とする戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心齋橋PARCOをはじめとする訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加しました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、池袋PARCOでは話題性の高いエンタテインメントショップを集積したゾーンの構築、名古屋PARCOではユニセックス・レディス要素を拡張し共用環境を刷新するなど戦略改装を推進しました。浦和PARCOでは“好感度・上質な生活の提案”“心地よい日常生活”をキーワードとしたテナントを導入しました。また、来店価値向上に向け、人気TVアニメの大型動員催事の展開など独自のプロモーションに加え、渋谷PARCOでは50周年を記念し、半世紀を超える広告クリエイティブの歴史を巡る展覧会“「パルコを広告する」1969-2023PARCO広告展”を開催しました。なお、新所沢PARCOは本年2月末に営業を終了しました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は57,944百万円（対前年7.7%増）となりました。営業利益は売上収益の改善に加え、保有資産の売却益なども加わり9,414百万円（対前年121.8%増）と大幅な増益となりました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	78,418	23,166	41.9	2,518
事業利益	7,546	5,070	204.7	546
営業利益	7,437	4,253	133.5	337

2023年度から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適の観点から、当社グループが基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画策定に取り組みました。具体的には、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心斎橋地区「(仮称)心斎橋プロジェクト」、福岡天神地区における再開発計画を推進しました。また、保有資産を活用した非商業施設の開発として、当社が手掛けたレジデンス3物件を竣工させました。

建築内装事業では、都市部での再開発や出店拡大などの投資機会を捉え、ホテルなど開発案件への参画、特選ブランド等からの受注拡大など、営業力の強化に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は、開発不動産の自社が組成したファンドへの売却、グループ内外の内装・設備工事や施設管理業務等の増加により、78,418百万円（対前年41.9%増）となりました。これらにより、営業利益は7,437百万円（対前年133.5%増）の増益となりました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	13,115	226	1.8	△435
事業利益	2,777	△709	△20.4	△475
営業利益	2,583	△902	△25.9	△574

決済事業では、百貨店との協働による会員獲得とともに、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の認知度向上に向けた特別イベントを実施しました。また、グループ商業施設での決済環境の整備や、グループ店舗が立地する各エリアでの他社施設との連携など加盟店事業の強化を図りました。金融事業では、他社との連携・協業による会員向けの新サービスの開発などに取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上収益は13,115百万円（対前年1.8%増）の増収となりましたものの、営業利益は事業基盤拡大に向けた投資費用等の増加やカード不正利用に伴う費用増などもあり、2,583百万円（対前年25.9%減）の減益となりました。

＜その他＞

(単位：百万円、%)	2024年2月期	対前年		対10月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	51,925	△3,997	△7.1	△4,475
事業利益	965	41	4.4	△435
営業利益	1,370	471	52.3	△330

卸売業の大丸興業において、主力の電子部品部門での受注減や海外事業の売上減少などにより、売上収益は51,925百万円（対前年7.1%減）の減収となりましたものの、営業利益は為替差益や保有資産の売却益などにより、1,370百万円（対前年52.3%増）の増益となりました。

② 次期の見通し

2025年2月期通期の連結業績につきましては、総額売上高は1,200,000百万円、売上収益は421,500百万円、事業利益は44,500百万円、営業利益は37,500百万円、税引前利益は34,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は23,500百万円を予想しております。なお、基本的1株当たり当期利益は91円71銭の予想です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期	増減高
流動資産	201,860	246,501	44,641
非流動資産	919,092	868,225	△ 50,867
資産合計	1,120,953	1,114,726	△ 6,227
流動負債	317,953	331,261	13,308
非流動負債	431,589	389,232	△ 42,357
負債合計	749,542	720,494	△ 29,048
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	381,898	22,513
親会社所有者帰属持分比率	32.1	34.3	2.2
資本合計	371,410	394,232	22,822

当連結会計年度末の資産合計は1,114,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,227百万円減少いたしました。一方、負債合計は720,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,048百万円減少いたしました。なお、有利子負債残高（含むリース負債）は、364,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,551百万円減少いたしました。

資本合計は、394,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,822百万円増加いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2023年2月期	2024年2月期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,480	90,692	25,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,371	13,429	26,800
フリーキャッシュ・フロー	52,109	104,122	52,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,694	△72,746	32,948
現金及び現金同等物の増減額	△53,585	31,375	84,960
現金及び現金同等物の期末残高	39,874	71,342	31,468

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ31,468百万円増の71,342百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は90,692百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、税引前利益が増益になったことなどにより25,212百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は13,429百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、設備投資を実施した一方、持分法適用会社株式や投資不動産の売却による収入などにより26,800百万円の収入増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は72,746百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、当年度においても有利子負債の返済を進めましたが32,948百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年２月期	2022年２月期	2023年２月期	2024年２月期
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	27.9	29.4	32.1	34.3
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	21.1	21.1	29.5	35.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	996.6	1,006.9	632.2	401.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	9.4	8.6	12.7	18.9

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、短期リース負債、社債、長期借入金及び長期リース負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、フリーキャッシュ・フローの動向等を勘案し、安定的な配当と柔軟かつ機動的な自己株式取得により、適切な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中期経営計画期間（2024～2026年度）においては、連結配当性向40%以上の配当と、自己株式の取得により、自己資本の適正化に取り組みます。

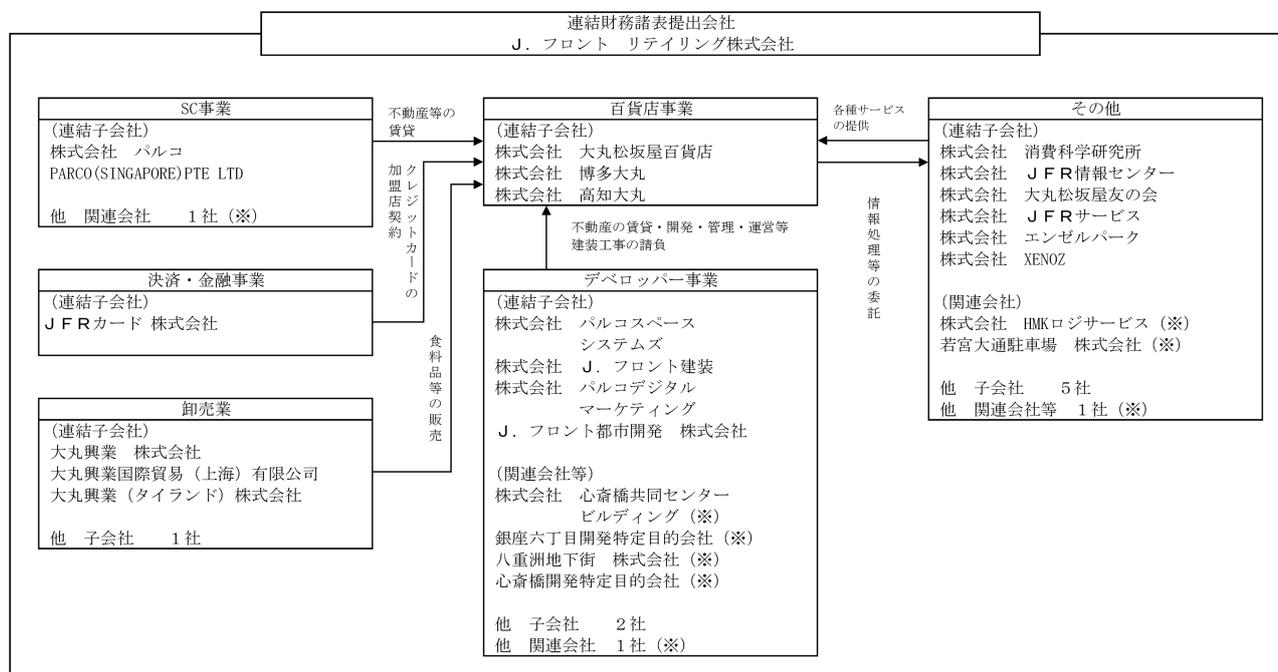
内部留保につきましては、リテール事業（百貨店事業・ＳＣ事業）を更に強化するための店舗改装投資や、グループシナジーの具現化に向けたデベロッパー事業への先行投資、成長投資などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当16円に期末配当20円を加えた年間配当36円といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円に期末配当20円を加えた年間配当40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社等9社で構成され、百貨店事業を核とし、SC事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、駐車場業及びリース業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (※)は持分法適用関連会社等。

2. セグメント情報においては、卸売業、駐車場業及びリース業等をあわせて「その他」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
3. 台湾大丸興業股份有限公司は、2023年11月14日付で清算終了いたしました。
4. 当社は、2023年9月27日付で株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
5. 当社は、2024年2月9日付でJ&Dリージョナル・デベロップメント株式会社を共同出資により設立し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることによる、海外投資家の利便性向上を目的として、2018年2月期より、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,874	71,342
営業債権及びその他の債権	129,121	143,321
その他の金融資産	10,836	11,439
棚卸資産	16,932	15,193
その他の流動資産	5,094	5,203
流動資産合計	201,860	246,501
非流動資産		
有形固定資産	469,401	458,623
使用権資産	119,501	107,623
のれん	995	560
投資不動産	187,247	181,985
無形資産	7,797	7,886
持分法で会計処理されている投資	41,402	23,531
その他の金融資産	79,711	72,034
繰延税金資産	3,137	3,636
その他の非流動資産	9,897	12,343
非流動資産合計	919,092	868,225
資産合計	1,120,953	1,114,726

Ｊ．フロント リテイリング(株)(3086)2024年２月期決算短信

	前連結会計年度 (2023年２月28日)	当連結会計年度 (2024年２月29日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	63,530	57,330
営業債務及びその他の債務	133,835	151,230
リース負債	28,411	27,222
その他の金融負債	29,975	28,362
未払法人所得税等	1,527	7,183
引当金	2,397	2,487
その他の流動負債	58,276	57,445
流動負債合計	317,953	331,261
非流動負債		
社債及び借入金	185,593	156,618
リース負債	136,414	123,228
その他の金融負債	35,290	34,798
退職給付に係る負債	16,754	15,980
引当金	8,699	6,746
繰延税金負債	48,366	51,439
その他の非流動負債	469	419
非流動負債合計	431,589	389,232
負債合計	749,542	720,494
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,068	189,172
自己株式	△14,466	△14,231
その他の資本の構成要素	10,654	7,383
利益剰余金	142,153	167,600
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,385	381,898
非支配持分	12,025	12,333
資本合計	371,410	394,232
負債及び資本合計	1,120,953	1,114,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
	百万円	百万円
売上収益	359,679	407,006
売上原価	△190,142	△211,490
売上総利益	169,536	195,516
販売費及び一般管理費	△144,682	△151,185
その他の営業収益	4,540	3,673
その他の営業費用	△10,336	△4,955
営業利益	19,059	43,048
金融収益	871	1,609
金融費用	△5,218	△4,847
持分法による投資損益	2,161	1,532
税引前利益	16,873	41,343
法人所得税費用	△2,611	△11,096
当期利益	14,262	30,247
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,237	29,913
非支配持分	25	333
当期利益	14,262	30,247
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	54.32	114.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.30	114.06

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
	百万円	百万円
当期利益	14,262	30,247
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	823	△1,638
確定給付制度の再測定	1,176	2,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△7	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,992	562
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	20
在外営業活動体の換算差額	144	103
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	4	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	147	126
税引後その他の包括利益	2,140	688
当期包括利益	16,402	30,935
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,384	30,561
非支配持分	18	373
当期包括利益	16,402	30,935

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	148	△1	822
当期包括利益合計	—	—	—	148	△1	822
自己株式の取得	—	—	△8	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	175	322	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	109
所有者との取引額合計	—	174	314	—	—	109
2023年2月28日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	105	20	△1,647
当期包括利益合計	—	—	—	105	20	△1,647
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	104	240	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,749
所有者との取引額合計	—	103	234	—	—	△1,749
2024年2月29日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
当期利益	—	—	14,237	14,237	25	14,262
その他の包括利益	1,177	2,147	—	2,147	△6	2,140
当期包括利益合計	1,177	2,147	14,237	16,384	18	16,402
自己株式の取得	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△7,857	△7,857	△64	△7,921
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	319	319
株式報酬取引	—	—	—	497	—	497
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,177	△1,067	1,067	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,177	△1,067	△6,789	△7,368	255	△7,113
2023年2月28日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
当期利益	—	—	29,913	29,913	333	30,247
その他の包括利益	2,169	648	—	648	40	688
当期包括利益合計	2,169	648	29,913	30,561	373	30,935
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△8,386	△8,386	△64	△8,450
株式報酬取引	—	—	—	344	—	344
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	6	6
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	0	△7	△6
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△2,169	△3,919	3,919	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,169	△3,919	△4,466	△8,048	△65	△8,113
2024年2月29日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,873	41,343
減価償却費及び償却費	49,107	46,492
減損損失	5,900	2,310
金融収益	△871	△1,609
金融費用	5,218	4,847
持分法による投資損益 (△は益)	△2,161	△1,532
固定資産売却損益 (△は益)	△771	△757
固定資産処分損	2,102	1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,185	3,748
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,898	△13,010
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,599	18,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,661	△773
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,360	△2,306
その他	1,944	△812
小計	76,558	97,245
利息の受取額	123	150
配当金の受取額	170	899
利息の支払額	△5,172	△4,803
法人所得税の支払額	△8,282	△4,679
法人所得税の還付額	2,083	1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,480	90,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,641	△7,030
有形固定資産の売却による収入	190	241
投資不動産の取得による支出	△3,043	△1,594
投資不動産の売却による収入	1,599	4,014
無形資産の取得による支出	△3,099	△2,863
投資有価証券の取得による支出	△1,946	△1,885
投資有価証券の売却による収入	2,072	22,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207	—
差入保証金等の回収による収入	2,342	2,422
その他	△2,638	△2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,371	13,429

J. フロント リテイリング(株)(3086)2024年2月期決算短信

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	△9,100
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,002	—
長期借入れによる収入	5,500	3,400
長期借入金の返済による支出	△15,150	△29,530
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済額	△29,138	△29,088
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△7,832	△8,362
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,694	△72,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,585	31,375
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	181	92
現金及び現金同等物の期末残高	39,874	71,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。本制度の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「ＳＣ事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「ＳＣ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからＪ．フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしＳＣ事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	215,295	52,725	42,880	7,585	318,486	41,193	359,679	—	359,679
セグメント間収益	459	1,053	12,372	5,304	19,190	14,728	33,919	△33,919	—
計	215,754	53,779	55,252	12,889	337,676	55,922	393,599	△33,919	359,679
セグメント利益	7,529	4,244	3,184	3,485	18,443	899	19,343	△283	19,059
金融収益									871
金融費用									△5,218
持分法による投資 損益									2,161
税引前利益									16,873
セグメント資産	544,939	302,219	134,846	80,272	1,062,277	132,614	1,194,892	△73,938	1,120,953
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	30,624	13,915	4,313	158	49,012	1,460	50,472	△1,365	49,107
減損損失	3,887	2,006	—	—	5,894	6	5,900	—	5,900
持分法で会計処理 されている投資	22,260	41	996	—	23,299	156	23,455	17,947	41,402
資本的支出	12,057	2,596	5,735	128	20,517	1,272	21,790	780	22,570

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	238,629	56,864	66,859	6,148	368,501	38,505	407,006	—	407,006
セグメント間収益	496	1,080	11,559	6,967	20,103	13,420	33,523	△33,523	—
計	239,125	57,944	78,418	13,115	388,604	51,925	440,530	△33,523	407,006
セグメント利益	23,587	9,414	7,437	2,583	43,022	1,370	44,392	△1,343	43,048
金融収益									1,609
金融費用									△4,847
持分法による投資 損益									1,532
税引前利益									41,343
セグメント資産	547,074	297,665	144,221	84,268	1,073,229	79,985	1,153,214	△38,488	1,114,726
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	29,728	12,919	4,295	177	47,120	1,154	48,275	△1,782	46,492
減損損失	1,654	29	179	—	1,864	11	1,875	435	2,310
持分法で会計処理 されている投資	22,481	51	841	—	23,374	156	23,530	1	23,531
資本的支出	6,322	8,464	2,078	52	16,918	575	17,493	△5,405	12,087

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産、投資不動産及び無形資産の増加額であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

(2) セグメント資産の調整額にはセグメント債権の相殺消去、固定資産の未実現利益の調整及び事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産等が含まれております。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間振替であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益及び各事業セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資本的支出等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
基本的1株当たり当期利益(円)	54.32	114.06
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.30	114.06

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,237	29,913
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,237	29,913
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,237	29,913

② 期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
期中平均普通株式数(千株)	262,075	262,260
普通株式増加数		
役員報酬BIP信託(千株)	138	—
希薄化後の期中平均普通株式数	262,214	262,260

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 取得の理由

当社は、2024年4月15日に公表しました「2024～2026年度 中期経営計画」において、中長期的な資本収益性の向上を図るため、「収益を伴う成長の実現」と「自己資本額の適正化、株主還元強化」を図ることとしました。本件は、この方針に基づき実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

8,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.03%)

(3) 株式の取得価額の総額

100億円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月1日～2024年7月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け(証券会社による取引一任方式)